



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802 URL <http://www.ainomoto.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊藤 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 森田 浩一

TEL 03-5250-8161

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	227,583	△2.6	13,312	△12.8	15,477	△10.1	10,946	△8.2
26年3月期第1四半期	233,706	—	15,262	—	17,206	—	11,924	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 12,224百万円 (△43.0%) 26年3月期第1四半期 21,433百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.48	—
26年3月期第1四半期	19.06	—

(注) 26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,086,998	656,385	54.9	1,009.02
26年3月期	1,093,165	655,507	54.4	1,002.29

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 597,213百万円 26年3月期 594,950百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、26年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,008,000	6.0	70,000	13.3	75,000	9.0	44,000	4.4	74.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P5. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P5. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	594,470,654 株	26年3月期	614,115,654 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,594,118 株	26年3月期	20,523,658 株
----------	-------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	592,308,565 株	26年3月期1Q	625,721,884 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成26年7月31日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。詳細は、P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における世界経済は、米国では景気が緩やかに回復し、欧州では景気は持ち直しの動きがみられるものの、新興国における経済成長の鈍化の影響もあり、全体としては弱い回復となりました。

わが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

食品業界におきましては、食品原料の価格が依然として高い水準にあり、また消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられました。

このような環境下にあります。味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「スペシャリティ」の追求による「更なる事業構造強化」と「成長ドライバーの展開」に取り組んでおります。当社独自の技術と、顧客機会を発見し価値を創造する力の融合から生み出す高い付加価値である「スペシャリティ」の追求を計画推進の鍵として、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指しております。すなわち、グローバル成長とR&Dのリーダーシップにより「成長ドライバーの展開」とバルク事業のスペシャリティ化と資本効率の更なる向上を軸とした「更なる事業構造強化」を追求するとともに、土台となる「経営基盤の進化」にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、平成25年7月1日から持分法適用会社であるエイワイファーマ株式会社(以下、エイワイファーマ社)に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなったことや一部製品における消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等もあり、前年同期を61億円下回る2,275億円(前年同期比97.4%)となりました。同営業利益は飼料用アミノ酸事業の減益の影響が大きく、前年同期を19億円下回る133億円(前年同期比87.2%)となりました。同経常利益は前年同期を17億円下回る154億円(前年同期比89.9%)となりました。同四半期純利益は前年同期を9億円下回る109億円(前年同期比91.8%)となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(単位:億円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
国内食品	709	8	101.2%	49	△11	81.2%
海外食品	743	29	104.2%	77	16	126.2%
バイオ・ファイン	531	△18	96.6%	7	△17	31.4%
医薬	94	△73	56.2%	1	△2	43.9%
その他	196	△6	96.6%	△3	△4	—
合計	2,275	△61	97.4%	133	△19	87.2%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分されております。

(国内食品セグメント)

国内食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品が消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により減収となったものの、冷凍食品の売上げが伸長したこと等により前年同期を8億円上回る709億円(前年同期比101.2%)となりました。営業利益は、販売費の増加等により前年同期を11億円下回る49億円(前年同期比81.2%)となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、テレビ広告と連動した販促活動を展開した和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ)きょうの大皿」の売上げが好調に推移し、チューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」香味ペーストや中華合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」の売上げが前年同期を上回りましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により「ほんだし®」やマヨネーズ類等の売上げが前年同期を下回ったため、全体としては減収となりました。

業務用は、外食用製品の売上げは、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出したりする機能型食品の伸長等により前年同期を上回り、食品用酵素製剤「アクティブ®」および天然系調味料は、海外の販売が好調に推移したことにより、前年同期の売上げを上回り、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<冷凍食品>

家庭用は、製品改訂を実施した「具だくさんエビピラフ」が大幅に伸長し、「やわらか若鶏から揚げ」や「エビ寄せフライ」等も好調に推移しましたが、「ギョーザ」等が伸び悩み、前年同期並みの売上げとなりました。

業務用は、国内大手需要家への販売が増加し、増収となりました。

海外では、北米において冷凍米飯および焼きそば等の冷凍麺が大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、為替の影響や加工用うま味調味料の減収はあったものの、コンシューマーフーズの現地通貨ベースでの売上げが伸長し、前年同期を29億円上回る743億円(前年同期比104.2%)となりました。営業利益はコンシューマーフーズの増収等により、前年同期を16億円上回る77億円(前年同期比126.2%)と、大幅な増益となりました。

<コンシューマーフーズ>

アジアでは、為替の影響はあったものの、ベトナムやタイ、インドネシアにおけるうま味調味料「味の素®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®(マサコ)」、タイにおける風味調味料「RosDee®(ロッディー)」および即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったことにより、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®(サゾン)」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったことにより、大幅な増収となりました。

欧州・アフリカでは、ポーランドにおける即席麺等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったものの、欧州における「味の素®」の売上げが前年同期を下回ったこと等により、減収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素®」は、国内外ともに販売価格は低下しましたが、販売数量の増加もあり、前年同期の売上げを上回りました。核酸は、国内外ともに販売価格および販売数量が前年同期を下回ったため、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(バイオ・ファインセグメント)

バイオ・ファインセグメントの売上高は、製薬カスタムサービスや甘味料の売上げが伸びたものの、飼料用アミノ酸の減収により、前年同期を18億円下回る531億円(前年同期比96.6%)となりました。営業利益は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービス、化成品が増益となったものの、飼料用アミノ酸が販売価格の下落の影響を受けて大幅な減益となったため、前年同期を17億円下回る7億円(前年同期比31.4%)となりました。

<飼料用アミノ酸>

トリプトファンは、販売価格は前年同期より低下したものの、販売数量が増加したことにより、増収となりました。リジンは、販売数量は前年同期を上回りましたが、販売価格が大きく下回ったため、大幅な減収となり、スレオニンは、販売価格および販売数量ともに前年同期を下回ったため、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸の売上げは、北米や欧州では前年同期を下回りましたが、国内が伸長したこともあり、前年同期を上回りました。甘味料は、加工用アスパルテームの販売が北米や中国で前年同期を上回ったこと等により、前年同期の売上げを上回り、製薬カスタムサービスは、北米や欧州の売上げが伸長し、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<化成品>

コンピュータ用の層間絶縁フィルムは、高付加価値品の売上げが伸長し、増収となったものの、アミノ酸化化粧品「Jino®」(ジノー)の売上げは消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、前年同期を大幅に下回ったため、全体として減収となりました。

(医薬セグメント)

医薬セグメントの売上高は、ロイヤルティ収入が増加したものの、平成25年7月1日から持分法適用会社であるエイワイファーマ社に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなったことや薬価改定の影響もあり、前年同期を73億円下回る94億円(前年同期比56.2%)となりました。営業利益は、前年同期を2億円下回る1億円(前年同期比43.9%)となりました。

自社販売品は、輸液・透析事業の売上げがなくなったことや薬価改定の影響等により、大幅な減収となりました。

提携販売品は、ロイヤルティ収入の増加や平成26年5月から販売を開始した高血圧症治療薬「アテディオ®」の貢献があったものの、競合品の影響により、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロンネート類およびカルシウム拮抗降圧剤「アトレック®」の売上げが前年同期を大幅に下回り、全体として大幅な減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を6億円下回る196億円(前年同期比96.6%)となり、営業損益は前年同期を4億円下回る3億円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末の1兆931億円に対して61億円減少し、1兆869億円となりました。これは主に、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことによるものです。

有利子負債残高は、前期末に対して29億円増加し、1,458億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの利益剰余金が増加し、前期末に対して8億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、5,972億円となり、自己資本比率は54.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(売上の計上基準の変更)

当社グループでは、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部(以下、販促値引き等)を、主に国内食品セグメントの家庭用事業及び外食用事業においては、従来、支払金額確定時に販売手数料として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より海外食品セグメント及びバイオ・ファインセグメントと同様、販促値引き等を売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しました。

この変更は、グローバル事業展開を一層推進する当社グループの経営方針の下、海外売上比率が年々増加する中で、事業セグメント別・地域別の事業実態の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切に経営成績を表示する必要性が高まっているとの認識に基づいております。この認識の下、全ての事業セグメントにわたって、経営成績の重要指標のひとつである売上の計上基準を統一すべく、販促値引き等の定義・範囲・会計処理等についてのグループ会社の実態調査の上、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてまいりました。当第1四半期連結会計期間においてその準備が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益はそれぞれ8,373百万円減少、販売費及び一般管理費は9,190百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ817百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表はその他流動負債、繰延税金資産(流動資産)がそれぞれ5,495百万円、1,515百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,339百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。併せて、当社及び国内外連結子会社は、物理的・機能的な使用実態に応じて耐用年数を見直しました。

当社グループにおいては、グローバル事業展開を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産能力の増強を進めています。このような状況において、2014-2016中期経営計画の策定を契機に、事業セグメント別・地域別の事業実態を踏まえ、その比較可能性の向上を目的として、国内外の各事業の減価償却方法を見直すことにいたしました。

その結果、国内外の各事業の生産設備は安定的に使用されることが見込まれ、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが当社グループの実態をより適正に表すものと判断しました。

当該会計方針の変更及び見積りの見直しに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は582百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は641百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,416	141,978
受取手形及び売掛金	200,115	174,299
有価証券	293	357
商品及び製品	103,543	109,608
仕掛品	8,076	8,443
原材料及び貯蔵品	51,908	52,294
繰延税金資産	8,919	10,883
その他	44,309	48,740
貸倒引当金	△1,375	△1,517
流動資産合計	548,209	545,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	358,043	361,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	△218,630	△220,083
建物及び構築物(純額)	139,412	141,423
機械装置及び運搬具	562,769	561,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	△420,605	△421,254
機械装置及び運搬具(純額)	142,163	140,742
土地	47,068	47,012
建設仮勘定	17,689	11,286
その他	71,614	72,292
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,578	△58,762
その他(純額)	13,036	13,529
有形固定資産合計	359,370	353,995
無形固定資産		
のれん	19,327	18,718
その他	32,994	32,046
無形固定資産合計	52,322	50,765
投資その他の資産		
投資有価証券	107,621	112,755
長期貸付金	3,559	3,324
繰延税金資産	11,671	10,709
その他	10,866	10,924
貸倒引当金	△303	△301
投資損失引当金	△152	△262
投資その他の資産合計	133,263	137,149
固定資産合計	544,956	541,910
資産合計	1,093,165	1,086,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,711	103,106
短期借入金	14,641	20,435
1年内償還予定の社債	14,999	29,999
1年内返済予定の長期借入金	7,011	6,017
未払法人税等	8,497	9,447
賞与引当金	5,953	3,954
役員賞与引当金	319	68
その他	79,394	73,529
流動負債合計	235,529	246,558
固定負債		
社債	34,993	19,993
長期借入金	69,435	67,658
繰延税金負債	13,423	13,101
役員退職慰労引当金	415	406
環境対策引当金	342	739
退職給付に係る負債	61,845	61,143
資産除去債務	555	513
その他	21,117	20,497
固定負債合計	202,128	184,053
負債合計	437,657	430,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	83,443	53,725
利益剰余金	501,945	506,598
自己株式	△31,085	△3,924
株主資本合計	634,168	636,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,043	15,802
繰延ヘッジ損益	△26	27
為替換算調整勘定	△31,668	△35,230
退職給付に係る調整累計額	△20,567	△19,649
その他の包括利益累計額合計	△39,218	△39,049
少数株主持分	60,557	59,172
純資産合計	655,507	656,385
負債純資産合計	1,093,165	1,086,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	233,706	227,583
売上原価	155,499	150,479
売上総利益	78,206	77,103
販売費及び一般管理費	62,944	63,790
営業利益	15,262	13,312
営業外収益		
受取利息	491	679
受取配当金	552	615
持分法による投資利益	992	1,168
その他	1,124	832
営業外収益合計	3,161	3,295
営業外費用		
支払利息	512	536
その他	704	594
営業外費用合計	1,216	1,131
経常利益	17,206	15,477
特別利益		
受取保険金	1,211	9
償却債権取立益	—	583
その他	91	80
特別利益合計	1,303	673
特別損失		
固定資産除却損	302	205
関係会社整理損	554	—
投資損失引当金繰入額	—	110
その他	230	151
特別損失合計	1,087	466
税金等調整前四半期純利益	17,422	15,684
法人税等	5,185	2,532
過年度法人税等戻入額	△1,575	—
少数株主損益調整前四半期純利益	13,813	13,151
少数株主利益	1,888	2,205
四半期純利益	11,924	10,946

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,813	13,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,048	2,637
繰延ヘッジ損益	185	157
為替換算調整勘定	4,531	△5,136
退職給付に係る調整額	601	1,024
持分法適用会社に対する持分相当額	252	389
その他の包括利益合計	7,620	△927
四半期包括利益	21,433	12,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,572	11,295
少数株主に係る四半期包括利益	1,861	928

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年5月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年6月6日、普通株式19,645,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ29,718百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、594,470,654株となります。

また、当第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準を変更しております。これに伴う影響については、P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	70,147	71,370	55,040	16,767	20,379	—	233,706
セグメント間の内部売上高	393	1,810	1,392	19	11,118	△14,734	—
計	70,540	73,181	56,432	16,787	31,498	△14,734	233,706
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	6,122	6,145	2,517	435	42	—	15,262

(注) 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	112,175	61,522	34,789	25,219	233,706
連結売上高に占める比率	48.0%	26.3%	14.9%	10.8%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 売上の計上基準の変更に伴う遡及適用額を、前第1四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。これにより、「日本」の売上高が8,149百万円、「アジア」の売上高が224百万円減少し、連結売上高に占める比率が「日本」が1.7%減少、「アジア」が0.8%増加、「米州」が0.5%増加、「欧州」が0.4%増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「バイオ・ファイン」セグメントにおいて、アルテア・テクノロジーズ社(現 味の素アルテア社)の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間においては14,890百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	70,974	74,350	53,149	9,424	19,683	—	227,583
セグメント間の内部売上高	199	1,386	712	15	11,063	△13,377	—
計	71,173	75,736	53,862	9,440	30,747	△13,377	227,583
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	4,971	7,755	791	191	△396	—	13,312

(注) 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、売上の計上基準の変更は遡及適用しております。これにより、前第1四半期連結累計期間における「国内食品」の売上高が7,777百万円減少、営業利益が878百万円増加、「海外食品」の売上高が223百万円、営業利益が31百万円減少、「バイオ・ファイン」の売上高が101百万円、営業利益が12百万円減少、「医薬」の営業利益が8百万円減少、「その他」の売上高が340百万円、営業利益が9百万円減少、「調整額」の売上高が68百万円増加しております。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直しにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「国内食品」の営業利益が203百万円増加、「海外食品」の営業利益が176百万円増加、「バイオ・ファイン」の営業利益が86百万円増加、「医薬」の営業利益が52百万円増加、「その他」の営業利益が62百万円増加しております。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	103,886	60,222	36,870	26,604	227,583
連結売上高に占める比率	45.6%	26.5%	16.2%	11.7%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生はありません。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	117,695	57,455	33,253	25,301	233,706
連結売上高に占める比率	50.4%	24.6%	14.2%	10.8%	100.0%
営業利益	7,370	6,697	743	450	15,262
連結営業利益に占める比率	48.3%	43.9%	4.9%	3.0%	100.0%

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	109,848	57,733	35,222	24,778	227,583
連結売上高に占める比率	48.3%	25.4%	15.5%	10.9%	100.0%
営業利益	5,339	7,368	616	△10	13,312
連結営業利益に占める比率	40.1%	55.3%	4.6%	△0.1%	100.0%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

米州: 北米及び中南米諸国

欧州: ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 売上の計上基準の変更に伴う遡及適用額を、前第1四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。これにより、「日本」の外部顧客に対する売上高が8,149百万円減少し、営業利益が876百万円増加、「アジア」の外部顧客に対する売上高が224百万円減少し、営業利益が12百万円増加、「米州」の営業利益が43百万円減少、「欧州」の営業利益が28百万円減少しております。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直しにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「日本」の営業利益が505百万円増加、「アジア」の営業利益が150百万円増加、「欧州」の営業利益が73百万円減少しております。